



兵庫県立大学大学院
減災復興政策研究科

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター東館

Tel: 078-891-7376

Mail: gensai@ofc.u-hyogo.ac.jp



drg-u-hyogo.jp



兵庫県立大学大学院
減災復興政策研究科

GRADUATE
SCHOOL OF
DISASTER
RESILIENCE
AND
GOVERNANCE,
UNIVERSITY
OF HYOGO

大学院案内

令和6年4月改訂

誰一人 取り残さない 社会を創る人になる

減災と復興を表裏一体的なものとして捉え、減災復興の研究、施策の立案・実施、危機管理の実践、地域や学校での防災教育等の多様な取り組みをリードする人材を育成するとともに関係機関間のネットワークを構築し、連携を推進することで、災害に強い社会づくりに貢献します。

国・地方
自治体

国際
機関

企業

期待される
活躍
FIELD

学校・
教育機関

医療
福祉

研究者

NPO
NGO

メディア



実践的な学びが減災復興の力となる

学びの場

神戸防災キャンパスでの講義や演習に加え、被災地や地域における防災現場でのフィールドワーク、学会発表などを通して、減災復興学の理論、実践を学び、研究に活かします。

<p>Lecture</p>  <p>講義</p>	<p>Exercise</p>  <p>演習</p>	<p>Fieldwork</p>  <p>フィールドワーク</p>	<p>Support</p>  <p>被災地支援</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

国内外の専門家ネットワーク

人と防災未来センターをはじめとする防災関係機関(DRA※1等)との共同研究や講師派遣などの連携、GAND※2を通じた2004年インド洋大津波で被災したインドネシア国、アチェ州シャクアラ大学津波防災センターとの協定の締結など、国内外のネットワークを拓いています。



※1 DRA(国際防災・人道支援協議会 Disaster Reduction Alliance)とは、HAT神戸を中心に立地している防災に関する多分野・多機能にわたる機関が連携し、国際的な防災・人道支援活動に貢献することを目的とした協議会。本研究科もメンバーとして参画。
 ※2 GAND(Global Academic Network for Disaster Reduction/Reconstruction)は、減災復興分野の国際交流ネットワークであり、兵庫県立大学をはじめ国内外8大学が参加しています。
 ※3 公立大学防災研究教育センター連携会議のメンバーとなっています。
 ※4 明石工業高等専門学校とは2022年4月に教育研究交流協定を締結しています。
 ※5 防災科学技術研究所とは2023年3月に連携協定を締結しています。

刊行物 本研究科では研究成果を社会に広く発信しています。

<p>災害に立ち向かう人づくり</p> <p>減災社会構築と被災地復興の礎</p> <p>2018年5月 ミネルヴァ書房</p> <p>減災復興政策研究科の教員全員が分担執筆。本研究科での学びのエッセンスや専門研究をまとめた一冊。</p>	<p>大学と防災教育</p> <p>兵庫県立大学 防災教育研究センターにおける10年の実践</p> <p>2022年3月 神戸新聞総合出版センター</p> <p>阪神・淡路大震災を経験した被災地の大学として、実施してきた防災教育や、ボランティア活動の軌跡をまとめた一冊。</p>	<p>減災復興学研究</p> <p>本研究科が目指す「減災復興学」構築のための研究紀要「減災復興学研究」を発刊</p> <p>2024年3月 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科</p> <p>原著論文や研究ノートなどに加え、研究室紹介や在学生・修了生からの寄稿文など大学院の雰囲気を知るための情報もあります。是非ご覧ください。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

院生 VOICE

「みんなで助かる」ための実践と学び

特別支援学校の防災減災の取組みについて研究を進め、このたび論文博士の学位をいただきました。地区防災計画、防災教育、地域協働など様々な先生方のご研究に触発され続け、どこまでも人を一番に考える防災減災、復興のあり方について論じあう貴重な学びの場となりました。これからも、当事者と身近な支援者が主体的に防災に関わり、「みんなで助かる」の実現に向けて、福祉防災の現場で力を尽くしてまいります。



湯井 恵美子さん
2024年博士号取得

歴史地震から学び未来へつなげる

歴史災害から教訓を読み解き、未来の防災・減災へ活かすために、どんな方法があるのか?について、企業に所属しながら研究をしています。オンラインのゼミなど、働きながら学べる環境があったからこそ、進学できました。今は研究成果を防災に活かしていくことが大切と感じ、地域の方と一緒に活動を実施していきたいと考えています。今まで学んできた「歴史」そして今学んでいる「歴史地震」がいつか人の命を救うことに繋がるかもしれない、と信じて日々挑戦しています。



中井 春香さん
博士後期課程在学 (三重県出身)

日中の架け橋、神戸から世界へ

日中の架け橋として、兵庫県立大学で学ぶことは、私にとって新たな視界を開く経験です。日本の先進的な減災技術と政策を学びながら、実地に触れること、国際的な視点を身につけることができます。ここでは、多様なバックグラウンドを持つ仲間たちと共に、実践的なスキルと知識を深めています。私たちの経験が、将来の災害対策と復興にどう活かされるか、世界へ向けて伝えていきたいと思っています。この場で学び、世界に向けて一歩を踏み出しましょう。



徐 浩楠さん
博士前期課程在学 (中華人民共和国出身)

世代を超えて減災復興学を高め合える

東日本大震災の復興支援活動に、民間NPOとして従事した経験がきっかけで、この分野に関心をもち、社会人枠で入学しました。日本は世界的にも災害リスクの高い国です。その災害(disaster)とは、加害力(hazard)×社会の脆弱性(vulnerability)と言われるように、私たちの日常生活様式の変容が減災力を高めるとも言えます。本研究科の強みは、減災復興学の理論と実践、そして政策提言するために必要な、幅広い分野の専門家である先生方と院生が、世代を超えて共に学びを高め続け合える学舎であることです。



佐藤 敬生さん
2024年修士号取得 博士後期課程在学 (大阪府出身)

少人数だから距離が近い

教員体制

阪神・淡路大震災の経験とそこからの復興の知見、さらには東日本大震災や全国各地の豪雨災害等の自然災害の教訓を踏まえ、「災害科学」「減災コミュニケーション」「減災復興ガバナンス」の3つの領域から選択、重点的に学修することにより、災害に強い社会づくりの中核となる人材を育成します。学生から社会人まで幅広い、意欲ある人材を求めます。



安心・安全なまちづくりのためのシミュレーション

地震による建物・都市災害から人命保護に役立つ安心・安全なまちづくりのためのシミュレーションを実施しています。特に、防災・減災の観点からまち全体としての耐震性に関する研究や、耐震工学の視点からシミュレーションを使った建築構造物の極限挙動について研究しています。

研究科長 **永野 康行** 教授 減災シミュレーション / 建築構造学
Yasuyuki Nagano

協働社会のあり方(防災ガバナンス)を探索する



青田 良介 教授

Ryouzuke Aota

行政は万人に共通するルール作りやインフラ整備には精通していますが、一人ひとりが抱える課題にはNPO/NGOの方が効果的に対処するケースが多いです。両者が有機的に連携し、効果的に支援する協働社会のあり方(防災ガバナンス)を海外の事例も交え探求します。

被災者支援政策 / 防災行政 / 防災協力

都市に潜む脆弱性の発見と課題解決



浦川 豪 教授

Gou Urakawa

防災・減災対策に災害情報を上手く活用するためには、自らが直面しているハザードを理解し、そこで発生する被害を想像することから始まります。地理空間情報を活用し、都市に潜む脆弱性等を調査、分析、課題解決法を提案する現場に根差した実践的な研究に取り組んでいます。

災害情報 / 災害情報システム

防災対策や防災教育の実践



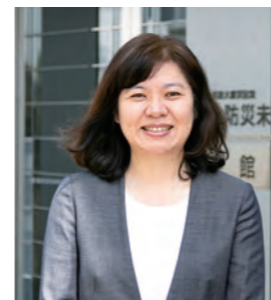
阪本 真由美 教授

Mayumi Sakamoto

地震・津波・火山・風水害等のリスク認識は人により異なります。災害リスクがどのように認識されているのかを知るとともに、互いのリスク認識のギャップをうめるための防災対策や防災教育の実践に取り組んでいます。

防災教育 / 減災コミュニケーション / 国際防災

レジリエントな都市地域をデザインする



馬場 美智子 教授

Michiko Banba

自然災害リスクを踏まえた都市地域デザインのための調査・分析・プランニング手法について研究しています。空間、コミュニティ、社会システムの3つのデザイン要素に着目して、レジリエントな都市地域の実現のための方法論を探索します。

減災まちづくり / 都市地域安全マネジメント / 災害リスク認知と住まい方

まちづくりプロセスのあり方を探索する



澤田 雅浩 准教授

Masahiro Sawada

自然災害による被害を減らすこと、被害を受けた状況から暮らしとまちを再生・新生すること、これらを実現するためには、継続的な環境改善運動としてのまちづくりプロセスのデザインが必要となります。そのあり方を実践を通じて探求しています。

災害復興計画 / 防災・減災まちづくり

効果的な危機対策モデルを提言する



紅谷 昇平 准教授

Shohei Beniya

大規模災害時の困難な状況において、自治体や企業、コミュニティ、医療・福祉施設等が、個別にあるいは連携して効果的な危機対応を実現するため、組織マネジメントや空間利用、資源管理等のあり方について研究を行い、その成果を計画・訓練・準備等のモデルとして政策提言します。

都市防災 / 災害マネジメント

気象学・気候学の研究を通して減災に資する



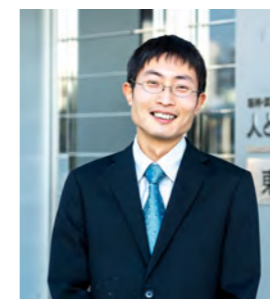
谷口 博 准教授

Hiroshi Taniguchi

災害発生地域の気象だけでなく地球規模の大気運動や気候にも焦点をあて、現場観測、データ解析、理論計算、シミュレーション等の手法を用いながら過去・現在・未来の現象を理解し、防災減災に資することを目標として研究しています。

気象災害 / 気象学・気候学 / 気象シミュレーション / 地球流体力学

地震災害の包括的な理解を目指す



平井 敬 准教授

Takashi Hirai

地震災害に対する備えを考えるうえで基礎となる地震動の分析と予測、地下構造探査、観測・計測技術に関する研究を行っています。また、地域に残る歴史記録を解読し、過去の災害による被害や復興の過程を明らかにしていきます。

地震災害 / 観測・計測技術 / 歴史災害

インクルーシブな手法で誰ひとり取り残さない社会へ



松川 杏寧 准教授

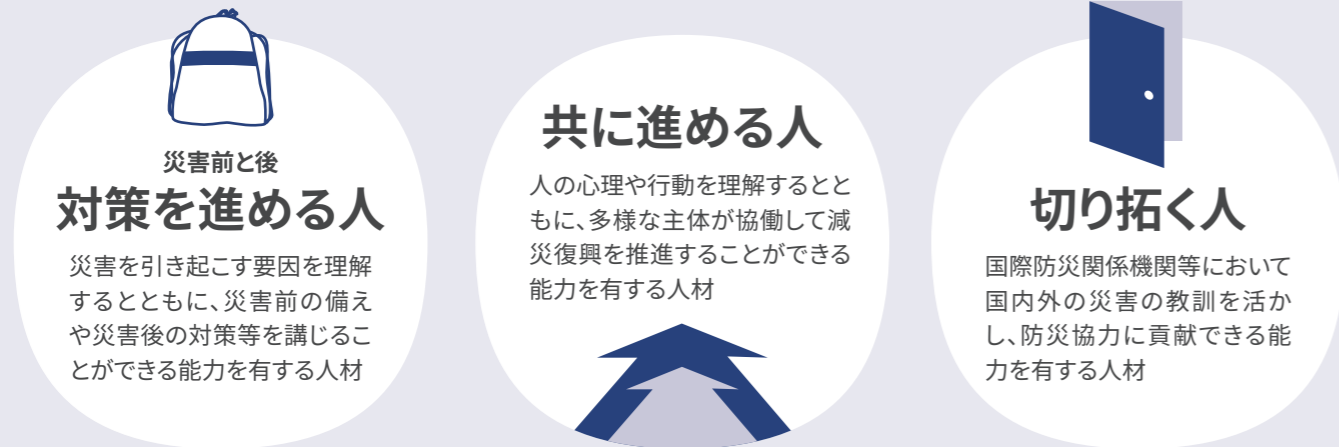
Anna Matsukawa

住民が持つ社会を安全・安心で住みやすい環境にするポテンシャルを信じて、それを高める実践研究に取り組んでいます。社会的脆弱性の高い人たちのインクルーシブな取り組みに学術的な視点でよりいっしょに、誰ひとり取り残さない社会を探究します。

災害社会学 / 環境犯罪学 / 要配慮者対策 / ソーシャルキャピタル / 尺度開発

Ideal candidate

育成する人材像



Diploma policy

ディプロマ・ポリシー

- 専門知識** 災害を引き起こす要因を理解するとともに、災害前の備えや災害後の対策等を提案するための専門的な知識がある人。
- 提案・立案力** 災害リスクを科学的に評価するとともに、人の心理や行動を理解して、多様な主体が協働して減災復興政策を推進するための政策を提案・立案できる専門的な能力を有する人。
- 課題解決力** 減災復興政策に関する優れた問題発見力を有し、論理的かつ実践的に課題解決が出来る人。

Admission policy

アドミッション・ポリシー

- 知識技能** 学士課程卒業相当の専門性と教養を身につけ、自らの思考・判断のプロセスや結果を説明するのに必要な知識・技能を有している。外国人留学生については上記に加え、大学院教育に対応できる(日本語能力等)。
- 思考力判断力表現力** 与えられた課題に対して学士課程卒業に相当する程度の理解力があり、自身の考えを表現するコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を有している。
- 主体性多様性協働性** 自らの研究課題を意識し、それに主体的に取り組もうとする意欲に加え、多様な文化や価値観にも関心を抱き、様々な人々と協働して、震災の教訓を踏まえ地域に貢献する意欲を有している。

Focused research areas 重点的な研究領域

南海トラフ地震

南海トラフを震源とする大地震の30年以内の発生確率は80%とされています。南海トラフ地震臨時情報の運用も始められており、いつ地震が起きてもおかしくない時代を私たちは生きています。地震・津波の発生メカニズムを知るのみならず、災害が発生したときは的確に対応することにより被害を軽減し、被災した地域における持続的な復興を実現するための方策を探求します。

気候変動

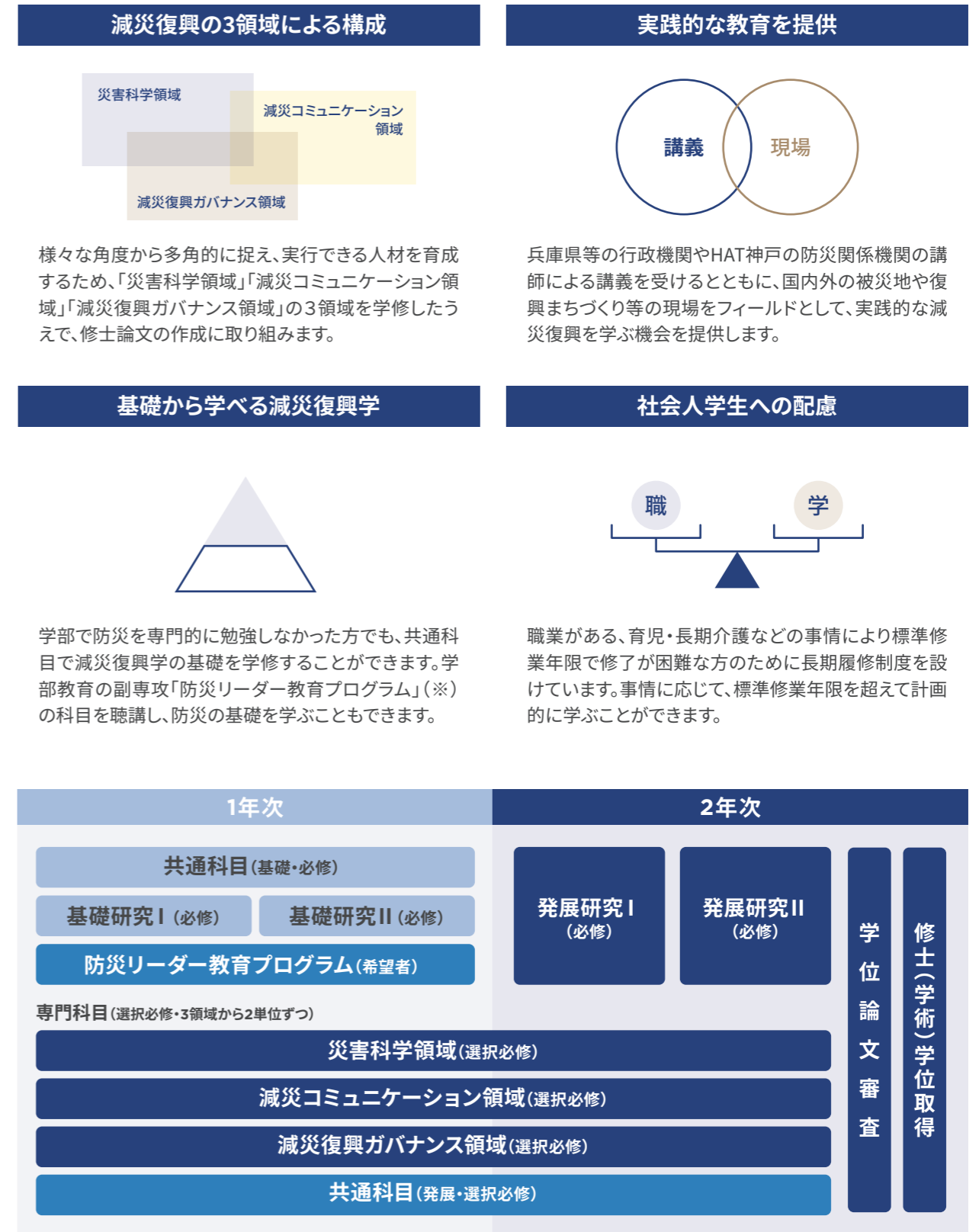
気候変動の影響をうけて、豪雨による水災害は日本のみならず世界でも増加・深刻化しています。被害を防ぐには、堤防等のハード対策のみならず、浸水が想定されるエリアの土地利用規制や住まい方の工夫、浸水リスクが高まった時の避難対策など多角的なアプローチが求められます。被害を防ぐのみならず、リスクとの共生のあり方を考えます。

国際防災

日本は自然災害が多発しますが、世界的にもアジアは自然災害による人的・経済的被害が大きく地域全体として減災を推進する必要があります。減災復興政策研究科のキャンパスがあるHAT神戸には、国連防災機関(UNDRR)、アジア防災センター、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)、国際協力機構(JICA)、WHO神戸センター等の多様な国際機関があります。これらの機関と連携して、世界をリードする減災復興研究を行います。

Curriculum policy

カリキュラム・ポリシー



※副専攻「防災リーダー教育プログラム」:兵庫県立大学防災教育研究センターが提供している学部生向けの副専攻プログラムで、「自然災害と防災」、「災害と人と健康」など22科目を開講しています。防災の基礎を学びたい大学院生は、聴講することが可能です。

博士後期課程

Ideal candidate

育成する人材像

研究者

研究者として減災復興政策に関する理論構築ができる能力を有する人材



リーダー

行政、企業、NPO、学校等において、減災復興学の専門性を活かしてリーダーとしての役割を担い、トップに助言できる能力を有する人材

国際貢献

国際防災関係機関等において国内外の災害教訓を活かし、防災協力に貢献できる能力を有する人材



Diploma policy

ディプロマ・ポリシー

- 理論構築力** 減災復興に関連する分野で高度な理論を構築できる能力
- 創造力** 政策を理論化、体系化する上で創造性を発揮し、学術的に発信できる能力
- 提言力** 減災復興政策を客観的視点に立って論理的に提言できる能力
- 国際発信力** 減災復興に関する研究成果を世界に発信できる能力

Admission policy

アドミッション・ポリシー

- 知識技能** 博士前期課程修了相当の減災復興政策の専門性と教養を身に付け、自らの思考・判断のプロセスや結果を論理的に説明するに必要な知識・技能を有している。
- 思考力判断力表現力** 自らの課題を探究する上で、博士前期課程修了に相当する程度の思考力と判断力があり、自身の考えを表現するコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力、および表現力を有している。
- 主体性多様性独創性** 自らの研究課題に取り組む上で、主体的な姿勢を持ち、多様な文化や価値観を尊重した上で、独創的な研究に取り組む素養を有している。

Curriculum policy

カリキュラム・ポリシー

体系的・段階的な教育課程の編成・実施

減災復興学という新たな学問分野を理論的・実践的に研究・創造する能力を備えた研究者や第一線の場で活躍する専門家を育成するため、「災害科学」と「減災コミュニケーション」、「減災復興ガバナンス」の三つの領域を設けるとともに、基礎的な研究能力や専門知識を修得するための体系的・段階的な教育を実施します。

研究指導グループと全教員参加による研究指導体制

減災復興学を理論化、体系化するうえで必要な学術的独創性と高度な理論構築及び社会への提言等を行う能力を修得するため、主指導教員1名と副指導教員2名による研究指導グループによって、学生の研究テーマに応じた幅広い学問的視点から研究手法、論理性、独創性等に関する助言、指導を受けられる体制を構築します。また、全教員参加を原則とする中間報告会を設け、それぞれの知見から助言・指導を行います。

1年次	2年次	3年次
基礎科目 災害科学論 減災復興ガバナンス論 減災コミュニケーション論 選択必修 いずれか1つ	特別研究 減災復興研究Ⅰ(必修) 中間報告会(6月12月)	特別研究 減災復興研究Ⅱ(必修) 中間報告会(6月12月)
	特別研究 減災復興研究Ⅲ(必修) 中間報告会(6月)	特別研究 減災復興研究Ⅳ(必修) 中間報告会(6月)
		学位論文提出 12月
		公聴会 1月
		最終試験 1月
		修了・学位取得

ACCESS MAP



就職実績

主な就職先です

修了生は、地方自治体や民間企業、NPO、研究機関など、様々な職場で専門的な知識を活かして活躍しています。

- ・公務員(兵庫県庁、西宮市役所、宝塚市役所、坂町役場、国土交通省近畿地方整備局)
- ・教員(兵庫県教育委員会、三重県教育委員会)
- ・株式会社毎日新聞社 ・株式会社朝日新聞社
- ・株式会社福島中央テレビ
- ・株式会社JR東日本ビルディング
- ・株式会社パシフィックコンサルタンツ
- ・株式会社社会安全研究所 ・株式会社サイエンスクラフト
- ・玉野総合コンサルタント株式会社 ・株式会社大気社
- ・大和ハウス工業株式会社 ・アジア防災センター
- ・関西学院大学 ・防災科学技術研究所

入試概要

課程	試験内容	定員
博士前期課程 (推薦入学者特別選抜 7月)	面接審査 口頭試問	12名
博士前期課程 (一般入試 9月) 対象:学士の学位を持つ者(見込を含む)、社会人	小論文 面接審査 口頭試問	
博士後期課程 (一般入試 9月)	面接審査 口頭試問	2名

※博士前期、後期課程とも12月以降にも募集を実施する場合があります。

オープンキャンパス(5月・7月)

研究科紹介や入試ガイダンスの他に、在学生・教員による個別相談の時間を設けています。

詳しくはこちら <https://drg-u-hyogo.jp>

